

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名	ハイブリッド・サービス株式会社	上場取引所	J Q
コード番号	2743	URL	http://www.hbd.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳴海 輝正	(TEL)	(03) 6731-3410
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池上 純哉	配当支払開始予定日	平成22年9月24日
四半期報告書提出予定日	平成22年8月12日		
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	10,002	1.6	33	△36.3	2	△94.5	5	—
21年12月期第2四半期	9,843	—	52	—	36	—	△38	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	106	09	—	—
21年12月期第2四半期	△711	79	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	7,683		1,713		22.3	31,466	40	
21年12月期	8,671		1,724		19.9	31,654	49	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 1,713百万円 21年12月期 1,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—		500	00	—		500	00	1,000	00
22年12月期	—		500	00						
22年12月期(予想)					—		500	00	1,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,300	△2.8	208	△1.8	146	△17.1	90	32.3	1,652	35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	57,319株	21年12月期	57,319株
22年12月期 2 Q	2,851株	21年12月期	2,851株
22年12月期 2 Q	54,468株	21年12月期 2 Q	54,468株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、[添付資料] P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に一部回復の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、海外景気の下振れ懸念、金融市場の変動やデフレの影響など景気を下押しするリスクも存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、オフィス用途での消費需要が抑制されている状況のなか、激しい価格競争により卸売業者の利益が削られる方向にあり、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、環境関連商材の販売をより一層強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,002百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は33百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益は2百万円（前年同期比94.5%減）、四半期純利益は5百万円（前年同期は四半期純損失38百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、新商材の拡充による販売強化に努めてまいりましたが、消費需要抑制による売上減少をカバーするまでには至りませんでした。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ5,778百万円、インクジェットカートリッジ2,234百万円、MRO355百万円、その他売上674百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は9,043百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は229百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、ファニチャーの売上が好調に推移したことに加え、前年の第2四半期で親会社より事業を譲受けたファシリティ関連事業の売上が寄与したこと等により、売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,057百万円（前年同期比50.7%増）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、商品在庫の増加や現金及び預金の増加があった一方で、売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ988百万円減少し、7,683百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、短期借入金の増加があった一方で、仕入債務の減少や長期借入金を返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ978百万円減少し、5,969百万円となりました。

また、純資産につきましては、繰延ヘッジ損益が増加した一方で、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、1,713百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動や財務活動において資金を使用しましたが、営業活動において資金を獲得した結果、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,551百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は345百万円（前年同期比195.9%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額797百万円及びたな卸資産の増加額515百万円があった一方で、売上債権の減少額1,649百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68百万円（前年同期比79.2%減）となりました。これは主に、敷金保証金の増加による支出50百万円及び定期預金の預入による支出18百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期比98.2%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額100百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出80百万円及び配当金の支払27百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高21,300百万円、営業利益208百万円、経常利益146百万円、当期純利益90百万円を見込んでおり、平成22年8月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」での業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,605	1,299,329
受取手形及び売掛金	3,148,127	4,788,344
商品	1,956,393	1,530,696
その他	324,305	431,705
貸倒引当金	△22,390	△50,290
流動資産合計	6,989,041	7,999,785
固定資産		
有形固定資産	11,907	11,940
無形固定資産		
のれん	51,773	65,639
その他	9,228	11,753
無形固定資産合計	61,002	77,392
投資その他の資産		
投資有価証券	151,072	151,320
その他	543,403	503,704
貸倒引当金	△72,997	△72,464
投資その他の資産合計	621,477	582,560
固定資産合計	694,387	671,893
資産合計	7,683,428	8,671,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,235,407	3,231,743
短期借入金	1,900,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	160,400	160,800
未払法人税等	14,889	22,676
賞与引当金	4,406	4,406
その他	212,469	207,281
流動負債合計	4,527,572	5,426,907
固定負債		
長期借入金	1,398,700	1,478,900
退職給付引当金	32,144	31,515
その他	11,100	10,200
固定負債合計	1,441,944	1,520,615
負債合計	5,969,516	6,947,523

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,111,180	1,132,636
自己株式	△349,727	△349,727
株主資本合計	1,757,019	1,778,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△722	△4,023
繰延ヘッジ損益	△34,490	△45,404
為替換算調整勘定	△7,895	△4,890
評価・換算差額等合計	△43,108	△54,318
純資産合計	1,713,911	1,724,156
負債純資産合計	7,683,428	8,671,679

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,843,938	10,002,504
売上原価	8,983,303	9,159,526
売上総利益	860,634	842,977
販売費及び一般管理費	808,293	809,610
営業利益	52,341	33,367
営業外収益		
受取利息	2,281	1,198
受取配当金	300	221
仕入割引	—	1,751
受取手数料	2,178	—
その他	5,811	1,859
営業外収益合計	10,571	5,030
営業外費用		
支払利息	24,989	27,120
為替差損	—	7,870
その他	938	1,371
営業外費用合計	25,928	36,362
経常利益	36,983	2,035
特別利益		
固定資産売却益	2,510	—
投資有価証券売却益	376	—
貸倒引当金戻入額	—	27,155
特別利益合計	2,886	27,155
特別損失		
固定資産売却損	766	520
固定資産除却損	24	9
投資有価証券売却損	1,279	—
投資有価証券評価損	53,547	4,412
事務所移転費用	1,764	—
特別損失合計	57,382	4,942
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△17,512	24,248
法人税、住民税及び事業税	5,922	9,980
法人税等調整額	15,334	8,489
法人税等合計	21,257	18,469
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,769	5,778

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,512	24,248
減価償却費	7,713	4,081
のれん償却額	11,036	13,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,130	△27,367
退職給付引当金の増減額(△は減少)	759	628
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△19,000	—
受取利息及び受取配当金	△2,581	△1,419
支払利息	24,989	27,120
固定資産除却損	24	9
固定資産売却損益(△は益)	△1,744	520
投資有価証券売却損益(△は益)	903	—
投資有価証券評価損益(△は益)	53,547	4,412
売上債権の増減額(△は増加)	770,263	1,649,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,782	△515,542
仕入債務の増減額(△は減少)	△655,755	△797,872
その他	28,876	3,840
小計	115,869	386,239
利息及び配当金の受取額	1,883	1,284
利息の支払額	△24,809	△26,362
法人税等の支払額	△1,402	△17,195
法人税等の還付額	25,198	1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,739	345,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236,932	△18,256
定期預金の払戻による収入	22,496	2,206
有形固定資産の取得による支出	△788	△2,152
有形固定資産の売却による収入	51,112	9
無形固定資産の取得による支出	△42,429	—
投資有価証券の取得による支出	△150,200	—
投資有価証券の売却による収入	6,642	—
その他	21,520	△50,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,578	△68,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,321,029	△80,600
配当金の支払額	△27,711	△27,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,740	△8,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,629	△1,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△653,950	267,421
現金及び現金同等物の期首残高	2,150,106	1,284,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,496,155	1,551,926

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,559,393	436,898	4,996,292	—	4,996,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,272	1,415	8,688	(8,688)	—
計	4,566,666	438,313	5,004,980	(8,688)	4,996,292
営業利益又は営業損失 (△)	140,618	△13,889	126,729	(99,211)	27,517

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

3. 会計方針の変更

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用はマーケティングサプライ事業に配賦しておりましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報をより一層明瞭に開示するため、第1四半期連結会計期間より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,550,318	544,938	5,095,257	—	5,095,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,107	15,708	21,815	(21,815)	—
計	4,556,426	560,646	5,117,072	(21,815)	5,095,257
営業利益又は営業損失 (△)	109,120	△9,078	100,041	(76,834)	23,207

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,155,581	688,356	9,843,938	—	9,843,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,878	13,352	28,230	(28,230)	—
計	9,170,460	701,708	9,872,169	(28,230)	9,843,938
営業利益又は営業損失 (△)	279,854	△43,622	236,232	(183,891)	52,341

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

3. 会計方針の変更

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用はマーケティングサプライ事業に配賦しておりましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報をより一層明瞭に開示するため、第1四半期連結会計期間より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「マーケティングサプライ事業」が183,993千円増加、「消去又は全社」が183,993千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,030,039	972,464	10,002,504	—	10,002,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,315	84,746	98,062	(98,062)	—
計	9,043,355	1,057,210	10,100,566	(98,062)	10,002,504
営業利益又は営業損失 (△)	229,632	△29,168	200,463	(167,096)	33,367

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。